



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8032 URL https://www.kamipa.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 渡辺 昭彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	554,524	3.8	15,071	△13.4	15,822	△5.6	7,569	△26.9
2024年3月期	534,230	△2.0	17,403	△14.1	16,753	△21.1	10,357	△59.2

(注) 包括利益 2025年3月期 11,087百万円(△41.0%) 2024年3月期 18,795百万円(△33.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	61.44	61.30	5.8	4.1	2.7
2024年3月期	78.86	78.69	8.4	4.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 346百万円 2024年3月期 329百万円

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	392,234	145,565	34.2	1,087.70
2024年3月期	372,645	138,347	34.2	1,035.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 133,994百万円 2024年3月期 127,526百万円

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	21,010	△11,217	△9,335	19,027
2024年3月期	20,891	△2,917	△31,678	17,387

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	1,718	16.5	1.4
2025年3月期	—	125.00	—	12.50	—	3,136	40.7	2.4
2026年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00	—	40.6	—

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の1株当たり期末配当金額については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「—」と記載しております。なお、株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期の1株当たり期末配当金は125円00銭、1株当たり年間配当金は250円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	16,500	9.5	15,500	△2.0	8,500	12.3	円 銭 69.00

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社（社名）OVOL France, S. A. S. 及びその子会社1社、
OVOL Papier Deutschland GmbHほか2社、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	150,215,510株	2024年3月期	150,215,510株
② 期末自己株式数	2025年3月期	27,025,297株	2024年3月期	27,068,657株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	123,188,355株	2024年3月期	131,331,379株

※ 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	239,611	3.5	2,534	△25.3	7,665	11.6	6,707	32.8
2024年3月期	231,421	2.6	3,393	32.8	6,869	23.0	5,052	△68.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	54.35		54.22					
2024年3月期	38.40		38.32					

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	241,629	89,693	37.1	726.13
2024年3月期	235,566	86,825	36.8	703.14

（参考）自己資本 2025年3月期 89,617百万円 2024年3月期 86,749百万円

当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 政策保有株式に関する方針等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は、売上収益554,524百万円（前期比3.8%増）、営業利益15,071百万円（同13.4%減）、経常利益15,822百万円（同5.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、製紙加工及び海外卸売の連結子会社においてそれぞれ有形固定資産及びのれんの減損損失を計上したこと等から、前期比26.9%減の7,569百万円となりました。

当連結会計年度のセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「国内卸売」

紙は、デジタル化の進行などの構造的要因による需要の減少に加え、定期雑誌の発行部数の減少、またカタログ等の発行回数や部数の減少、判型縮小等の傾向が継続しており、販売数量は前期に比べて減少しました。板紙では、段ボール原紙は、天候不順による青果物向けが低調、また工業製品向けの需要回復の遅れも見られましたが、飲料向けは堅調に推移しました。白板紙はインバウンドの回復等による人流の増加に伴い医薬品・化粧品向け等が堅調、またアニメキャラクター等のトレーディングカード用途も増加したことから、板紙全体の販売数量は前期に比べて増加しました。

エレクトロニクス関連を中心とする機能材料製品については、需要回復の傾向が継続し、販売は増加しました。

これらの結果、販売数量は前期並みとなり、売上収益は前期比2.2%増の200,627百万円となりました。

経常利益は、人件費や物流費の増加等により、前期比10.1%減の6,000百万円となりました。

「海外卸売」

主要マーケットである米国、英国、豪州では、デジタル化の進行などによる紙・板紙の需要の減少傾向が継続しましたが、前連結会計年度の米国における在庫調整が一巡したことや、当連結会計年度に実施したドイツ及びフランスにおけるM&Aに伴う販売が第4四半期より加わり、売上収益は増加しました。

本邦からの輸出においては、中国向けの板紙の販売は減少したものの、韓国、東南アジア向けの紙の販売が増加したこと等により、数量・金額ともに前期を上回りました。

これらの結果に加えて為替換算の影響もあり、売上収益は前期比5.9%増の275,488百万円となりました。

経常利益は、主要マーケットにおける需要が低調の中での競争激化による販売単価の下落、また人件費やインフレに起因する物流費等の増加に加え、ドイツ及びフランスにおけるM&Aに付随する費用の計上もあり、前期比8.2%減の3,195百万円となりました。

「製紙加工」

段ボール事業は販売数量、販売単価ともに前期並みであったものの、燃料、電力及び副資材等の価格が依然として上昇し、また労務費も増加したことにより製造費用が増加しました。再生家庭紙事業は、販売数量は前期並みであったものの、コスト削減効果と販売単価の上昇がありました。

これらの結果、売上収益は前期比3.1%増の51,597百万円、経常利益は製造費用に加え運賃等の増加もあり、前期比4.0%減の6,761百万円となりました。

「環境原材料」

古紙事業は、国内、米国ともに紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生数量減少が継続し、また関東地区の3事業所を譲渡及び米国の事業拠点2カ所を閉鎖したことから販売は減少しました。

パルプについては、国内・海外向けともに減少しました。一方、木質バイオマス発電所向け燃料の販売は、前連結会計年度にマレーシアに第2ヤードを開設し取扱量が大幅に増加、また販売価格も上昇しました。総合リサイクル事業及び太陽光発電事業は前期並みに推移しました。

これらの結果、売上収益は前期比4.2%減の22,650百万円、経常利益は木質バイオマス発電所向け燃料販売事業が寄与し、前期比22.3%増の2,012百万円となりました。

「不動産賃貸」

主要賃貸物件が高水準の稼働を継続しており、売上収益は前期比2.1%増の4,161百万円、経常利益は前期比0.8%増の1,553百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、OVOL France, S.A.S.及びその子会社1社を連結子会社化したことや連結子会社OVOL Papier Deutschland GmbH等が実施した事業譲受により棚卸資産や土地等が増加し、前連結会計年度末に比べて19,590百万円増の392,234百万円となりました。

総負債は、OVOL France, S.A.S.やOVOL Papier Deutschland GmbH等が新たに連結子会社となったことに伴う有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて12,372百万円増の246,670百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べて7,217百万円増の145,565百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,640百万円増加し、19,027百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、21,010百万円の収入となりました（前期は20,891百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

ドイツ、フランス及び豪州等において実施した事業譲受や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、11,217百万円の支出となりました（前期は2,917百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還や長期借入金の返済及び配当金の支払等により、9,335百万円の支出となりました（前期は31,678百万円の支出）。

(4) 今後の見通し

2026年3月期の連結業績予想については、営業利益16,500百万円（前期比9.5%増）、経常利益15,500百万円（同2.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,500百万円（同12.3%増）としております。

セグメントごとの経常利益（セグメント利益）予想は次のとおりであります。

セグメント利益（経常利益）

（単位：百万円、%）

	2025年3月期	2026年3月期 (予想)	増減額	増減率
国内卸売	6,000	5,800	△200	△3.3
海外卸売	3,195	3,900	705	22.1
製紙加工	6,761	6,800	39	0.6
環境原材料	2,012	1,800	△212	△10.5
不動産賃貸	1,553	1,400	△153	△9.8
調整額	△3,698	△4,200	△502	—
計	15,822	15,500	△322	△2.0

「国内卸売」

人口の減少や少子化の進行、またデジタル化の加速といった要因により、紙の需要は今後も縮小していくものと想定しております。一方、板紙に関しては、賃上げによる個人消費マインドの改善や、インバウンド需要の継続が期待されております。これらに加え、人件費等の経費の増加により経常利益は減益を見込んでおりますが、代理店機能とサプライチェーンの強化によるマーケットシェアの拡大を図っていきます。

「海外卸売」

海外市場においては、先進国での紙の需要は縮小傾向ではあるものの、2024年度までに実施したM&Aによるシェア拡大や高付加価値製品の販売増加を見込んでおります。また、補完的M&Aを継続してまいります。これらにより、経常利益は増益を見込んでおります。

「製紙加工」

製紙加工事業においては、販売数量は段ボール事業では増加、家庭紙製造事業では2024年度並みを見込んでおります。燃料費や労務費をはじめとする製造関連コストは増加を想定しておりますが、製造工程の合理化・効率化による製造コストの削減を進め、経常利益は2024年度並みを見込んでおります。

「環境原材料」

古紙事業においては、引き続き紙・板紙の需要減に伴う古紙発生量の減少が見込まれる中、仕入先開拓及び数量確保に取り組めます。太陽光発電事業及び総合リサイクル事業は安定した収益を見込んでおります。木質バイオマス発電所向け燃料販売事業は、販売数量は増加するものの、販売単価の下落を見込んでおります。これらにより、経常利益は減益を見込んでおります。

「不動産賃貸」

一部テナントの退去移転に伴う賃貸料収入の減少や、物価上昇に伴う管理費・水道光熱費等の費用の増加を見込んでおります。これらにより、経常利益は減益を見込んでおりますが、高まるオフィス需要を背景に早期の入居や、上昇している賃料相場に合わせた契約更新などに取り組んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策のひとつとして位置づけ、長期にわたる経営基盤の安定と強化に努め、企業価値の向上を目指しております。

配当につきましては、安定的な配当を継続して行うことを基本方針とし、連結業績の動向も勘案することとしております。また、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うこととしております。

なお、2024年度よりスタートした中期経営計画2026の期間におきましては、市場の期待に応える積極的な株主還元として「連結配当性向を30%以上とする累進配当」を行う方針としており、当期及び次期配当予定額は以下のとおりであります。

・当期の配当

当期末の配当は1株当たり12円50銭を予定しております。なお、当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を実施しております。すでに実施済みの中間配当と合わせ、株式分割後に換算いたしますと年間配当額は1株当たり25円となり、前期実績から実質的に12円の増配となります。

・次期の配当

2025年度につきましては、当期から3円増配となる1株当たり28円（中間配当14円）を予定しております。

また、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、中長期的な視点から、競争力強化、機能強化のための資金需要に備え、将来の業績向上に役立ててまいります。

(6) 政策保有株式に関する方針等

当社の政策保有株式に関する方針及び保有状況は次のとおりであります。

(政策保有株式の保有方針)

当社は、取引関係や協力関係の構築、または維持・強化のために必要と判断する企業の株式を取得、保有しております。保有する株式については、毎年、取締役会において個別銘柄毎に、保有することで得られる取引利益と配当金などの収益が当社の資本コストを上回っているか否かという定量的な観点に、当該企業との中長期的な取引関係等の定性的な観点を踏まえ保有の適否を検証し、保有の合理性が認められなくなったと判断された銘柄については売却を行い、縮減を図っております。

また、当社は政策保有株式の議決権行使にあたっては、当該企業の中長期的な企業価値向上につながるか、及び当社の企業価値を毀損させる可能性がないかという観点から議案の内容を検討し、賛否を判断しております。

(政策保有株式の保有状況)

	2024年3月期末	2025年3月期末
銘柄数（うち上場株式）	120（56）	117（53）
貸借対照表計上額	29,279百万円	25,530百万円
連結純資産に占める割合	21.2%	17.5%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,806	19,577
受取手形及び売掛金	143,449	140,640
棚卸資産	56,504	64,708
その他	7,216	10,612
貸倒引当金	△2,012	△1,584
流動資産合計	222,963	233,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,993	32,591
機械装置及び運搬具（純額）	22,887	19,989
工具、器具及び備品（純額）	1,293	1,545
土地	29,002	34,224
リース資産（純額）	228	255
使用権資産（純額）	9,222	11,644
建設仮勘定	218	306
有形固定資産合計	96,842	100,554
無形固定資産		
のれん	3,783	6,641
その他	2,814	4,725
無形固定資産合計	6,598	11,365
投資その他の資産		
投資有価証券	39,949	37,017
繰延税金資産	2,795	4,315
退職給付に係る資産	194	204
その他	5,449	7,102
貸倒引当金	△2,185	△2,346
投資その他の資産合計	46,201	46,292
固定資産合計	149,641	158,211
繰延資産	41	70
資産合計	372,645	392,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,470	99,114
短期借入金	36,395	47,572
1年内返済予定の長期借入金	4,206	3,985
コマーシャル・ペーパー	8,000	15,500
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	2,276	3,105
未払法人税等	2,910	2,590
賞与引当金	2,267	2,509
役員賞与引当金	272	261
その他	13,542	17,413
流動負債合計	189,337	192,050
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	14,357	11,980
リース債務	8,681	10,497
繰延税金負債	5,512	4,755
役員退職慰労引当金	298	322
役員株式給付引当金	533	612
退職給付に係る負債	1,899	2,550
その他	3,680	3,904
固定負債合計	44,960	54,620
負債合計	234,297	246,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	7,183	6,321
利益剰余金	98,398	103,583
自己株式	△11,671	△11,653
株主資本合計	110,558	114,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,857	10,186
繰延ヘッジ損益	△10	3
為替換算調整勘定	5,136	8,890
退職給付に係る調整累計額	△15	15
その他の包括利益累計額合計	16,968	19,094
新株予約権	76	76
非支配株主持分	10,746	11,495
純資産合計	138,347	145,565
負債純資産合計	372,645	392,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上収益	534,230	554,524
売上原価	446,824	463,058
売上総利益	87,406	91,466
販売費及び一般管理費	70,003	76,394
営業利益	17,403	15,071
営業外収益		
受取利息	810	916
受取配当金	1,059	1,158
持分法による投資利益	329	346
その他	683	1,372
営業外収益合計	2,881	3,792
営業外費用		
支払利息	3,120	2,810
その他	411	230
営業外費用合計	3,532	3,041
経常利益	16,753	15,822
特別利益		
投資有価証券売却益	164	1,033
固定資産売却益	617	691
事業譲渡益	-	281
受取保険金	242	170
ゴルフ会員権売却益	3	170
子会社整理益	270	-
抱合せ株式消滅差益	22	-
その他	0	52
特別利益合計	1,317	2,396
特別損失		
減損損失	190	2,053
事業譲渡損	-	798
投資有価証券売却損	-	475
固定資産処分損	124	466
投資有価証券評価損	-	96
廃棄物処理費用	37	-
その他	5	106
特別損失合計	356	3,994
税金等調整前当期純利益	17,714	14,225
法人税、住民税及び事業税	5,341	5,927
法人税等調整額	627	△413
法人税等合計	5,968	5,514
当期純利益	11,746	8,710
非支配株主に帰属する当期純利益	1,389	1,142
親会社株主に帰属する当期純利益	10,357	7,569

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	11,746	8,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,874	△1,687
繰延ヘッジ損益	△4	13
為替換算調整勘定	2,104	3,994
退職給付に係る調整額	△28	39
持分法適用会社に対する持分相当額	103	18
その他の包括利益合計	7,048	2,376
包括利益	18,795	11,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,379	9,695
非支配株主に係る包括利益	1,416	1,392

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	6,988	89,717	△4,944	108,410
当期変動額					
剰余金の配当			△1,736		△1,736
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,357		10,357
自己株式の取得				△6,989	△6,989
自己株式の処分		41		262	302
連結範囲の変動			35		35
合併による増加		1	24		25
連結子会社株式の取得 による持分の増減		154			154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	195	8,680	△6,728	2,148
当期末残高	16,649	7,183	98,398	△11,671	110,558

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,947	△6	2,998	7	9,946	76	9,864	128,295
当期変動額								
剰余金の配当								△1,736
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,357
自己株式の取得								△6,989
自己株式の処分								302
連結範囲の変動								35
合併による増加								25
連結子会社株式の取得 による持分の増減								154
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,910	△4	2,138	△22	7,022	-	882	7,904
当期変動額合計	4,910	△4	2,138	△22	7,022	-	882	10,052
当期末残高	11,857	△10	5,136	△15	16,968	76	10,746	138,347

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,649	7,183	98,398	△11,671	110,558
当期変動額					
剰余金の配当			△2,384		△2,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,569		7,569
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		21	21
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△862			△862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△862	5,185	18	4,342
当期末残高	16,649	6,321	103,583	△11,653	114,900

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	11,857	△10	5,136	△15	16,968	76	10,746	138,347
当期変動額								
剰余金の配当								△2,384
親会社株主に帰属する 当期純利益								7,569
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								21
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△862
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,671	13	3,753	31	2,126	-	750	2,876
当期変動額合計	△1,671	13	3,753	31	2,126	-	750	7,217
当期末残高	10,186	3	8,890	15	19,094	76	11,495	145,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,714	14,225
減価償却費	8,859	8,730
のれん償却額	1,177	953
減損損失	190	2,053
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	279	207
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△397	△640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	242
廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△168	-
その他の引当金の増減額 (△は減少)	32	74
受取利息及び受取配当金	△1,869	△2,074
支払利息	3,120	2,810
受取保険金	△242	△170
持分法による投資損益 (△は益)	△329	△346
有形固定資産売却損益 (△は益)	△604	△690
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	96
投資有価証券売却損益 (△は益)	△163	△558
事業譲渡損益 (△は益)	-	517
子会社整理益	△270	-
有形固定資産除却損	124	464
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△22	-
売上債権の増減額 (△は増加)	1,565	9,474
棚卸資産の増減額 (△は増加)	12,950	△3,341
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,246	△3,766
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	314	355
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△696	454
その他	2,201	△843
小計	35,512	28,227
利息及び配当金の受取額	1,877	2,134
利息の支払額	△3,109	△2,627
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,389	△6,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,891	21,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,673	△3,730
有形固定資産の売却による収入	1,241	548
無形固定資産の取得による支出	△593	△857
投資有価証券の取得による支出	△665	△1,006
投資有価証券の売却による収入	1,073	2,207
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	1,564	28
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,327	△4,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	172	76
事業譲受による支出	△211	△7,743
事業譲渡による収入	-	3,230
その他	△496	343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,917	△11,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,223	7,353
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	8,000	7,500
長期借入れによる収入	255	358
長期借入金の返済による支出	△12,745	△8,246
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△6,989	△3
自己株式の売却による収入	302	5
配当金の支払額	△1,736	△2,384
非支配株主への配当金の支払額	△326	△467
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△53	△1,064
その他	△2,164	△2,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,678	△9,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	474	1,182
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,231	1,640
現金及び現金同等物の期首残高	30,550	17,387
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	68	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,387	19,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを集約したものであります。

当社は、経営資源の配分の決定及び業績の評価を、当社については事業の内容及び国内所在地等に基づく本部・会計単位別に、連結子会社については主として会社別に行っているため、これらを事業セグメントとして識別しております。当社の報告セグメントは、これらの事業セグメントを経済的特徴の類似性等を勘案し、事業の内容別を集約し、「国内卸売」、「海外卸売」、「製紙加工」、「環境原材料」及び「不動産賃貸」の5区分としております。

各区分に属する主な事業は、それぞれ次のとおりであります。

報告セグメント	主な事業
国内卸売	国内向の紙、板紙、関連商品の販売
	倉庫業・運送業等
	情報機器等の販売、及び情報サービス事業
海外卸売	海外向の紙、板紙、関連商品の販売等
製紙加工	製紙、及び紙・板紙・関連商品の加工等
環境原材料	古紙・パルプ等原材料の販売
	総合リサイクル、及び再生可能エネルギーによる発電事業等
不動産賃貸	不動産の賃貸

2 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	196,359	260,104	50,051	23,641	—	530,155	—	530,155
その他の収益	—	—	—	—	4,075	4,075	—	4,075
外部顧客への 売上収益	196,359	260,104	50,051	23,641	4,075	534,230	—	534,230
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	8,335	491	6,104	5,972	95	20,998	△20,998	—
計	204,695	260,595	56,155	29,613	4,170	555,228	△20,998	534,230
セグメント利益 又は損失(△)	6,673	3,481	7,044	1,645	1,540	20,382	△3,630	16,753
セグメント資産	122,425	103,502	65,318	35,951	22,540	349,737	22,908	372,645
その他の項目								
減価償却費	136	2,194	3,518	1,655	1,046	8,549	310	8,859
のれんの償却額	—	1,177	—	—	—	1,177	—	1,177
受取利息	5	745	37	12	—	799	11	810
支払利息	550	2,252	391	250	583	4,025	△905	3,120
持分法投資利益 又は損失(△)	214	△0	89	26	—	329	—	329
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	185	818	1,805	561	655	4,023	242	4,265

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△2,473百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△1,156百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△30,974百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産53,882百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	200,627	275,488	51,597	22,650	—	550,363	—	550,363
その他の収益	—	—	—	—	4,161	4,161	—	4,161
外部顧客への 売上収益	200,627	275,488	51,597	22,650	4,161	554,524	—	554,524
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	9,058	651	4,263	6,410	93	20,475	△20,475	—
計	209,685	276,139	55,860	29,060	4,254	574,998	△20,475	554,524
セグメント利益 又は損失(△)	6,000	3,195	6,761	2,012	1,553	19,521	△3,698	15,822
セグメント資産	116,402	139,046	61,430	32,894	21,579	371,351	20,883	392,234
その他の項目								
減価償却費	131	2,479	3,177	1,564	1,069	8,421	309	8,730
のれんの償却額	—	953	—	—	—	953	—	953
受取利息	5	826	50	28	0	910	6	916
支払利息	556	2,097	199	241	572	3,666	△856	2,810
持分法投資利益 又は損失(△)	233	12	98	2	—	346	—	346
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	234	1,143	1,899	604	254	4,133	454	4,587

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

- 2 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△3,886百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益188百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△35,353百万円、各報告セグメントに配分していない全社部門の資産56,237百万円が含まれております。全社部門の資産は、主に各報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- (3) 支払利息の調整額は、主に全社部門の支払利息と各報告セグメントの全社部門への支払利息との差額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	—	5	185	—	190	—	190

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	387	1,666	—	—	2,053	—	2,053

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	3,783	—	—	—	3,783	—	3,783

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務諸 表計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
当期末残高	—	6,641	—	—	—	6,641	—	6,641

(注) 1 のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 第3四半期連結会計期間において、OVOL France, S.A.S. 及びその子会社1社を連結子会社としたことに伴い、「海外卸売」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,022百万円であります。当該のれんの金額は、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末において確定しております。

3 当第4四半期連結会計期間において、OVOL Papier Deutschland GmbHが実施した事業譲受により、「海外卸売」において、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、1,178百万円であります。なお、当連結会計年度末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035.56円	1,087.70円
1株当たり当期純利益	78.86円	61.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78.69円	61.30円

(注) 1 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,582千株、当連結会計年度2,038千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度2,083千株、当連結会計年度2,035千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	138,347	145,565
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,821	11,571
(うち新株予約権(百万円))	(76)	(76)
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,746)	(11,495)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,526	133,994
普通株式の発行済株式数(千株)	150,215	150,215
普通株式の自己株式数(千株)	27,068	27,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	123,146	123,190

- 4 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,357	7,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,357	7,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	131,331	123,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	279	279
(うち新株予約権(千株))	(279)	(279)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。